

漁業担い手確保・育成の支援フロー

～岩手の漁業を知る機会づくりから漁業での自立まで一貫した活動を支援～

青少年、漁業志向青年等に対する漁業就業の機会づくり（公1）

（助成事業）

- ・小中学生を対象とした漁業体験学習
- ・水産高校生徒による研究実践活動
- ・社会人を対象とした漁業体験の場の開催

（自主事業）

- ・基金HPによる情報発進（更新作業中）、就業への個別相談
- ・冊子「三陸いわて漁師への道ガイドブック」の作成

漁業就業にむけた知識習得、現場経験の場（公2）

（助成事業）

- ・新規漁業就業者の技術研修
- ・新規就業者のネットワーク作り

漁業就業にむけた知識習得、現場経験の場（国庫 公2）

（助成事業）

- ・新規漁業就業者の長期研修
- （自主事業）
- ・全国漁業就業フェアへ出展

いわて水産アカデミー運営支援（特定費用準備資金ほか公2）

- ・運営協議会への負担金

地域の将来を担う担い手リーダーの育成（公3）

（助成事業）

- ・漁協青年部・女性部の研修や交流、研究活動
- ・県漁業士等地域リーダーの研修交流活動（地域・全国）



① 青少年、漁業志向青年等に対する漁業就業の機会づくり(漁業担い手確保対策事業)

将来を担う漁業後継者の確保や漁業就業意識の向上に資するため、小中学生・高校生を対象とする体験学習や現場実習等の活動及び漁業志向青年等を対象とする漁業体験学習等の活動を支援します。

事業名	主な内容	事業対象者	助成額
小中学生漁業体験・学習事業	漁業体験及び学習等に要する経費に助成	・青年等漁業者が組織する団体 ・漁業協同組合 ・青少年育成組織 ・水産高校等	1団体5万円以内
水産高校等連携育成事業	生徒の現場実習、技術者の学校での実践指導、共同研究及び小中学校との連携等に要する経費に助成	・地域関係者で構成する連携組織 ・水産高校等	1団体100万円以内
漁業志向青年等体験学習事業	漁業体験、現地見学会の開催及び漁業就業に関する知識習得研修に要する経費に助成	・地区協議会等 ・漁業協同組合等	1事業20万円以内

② 漁業就業にむけた知識習得、現場経験の場（漁業担い手育成対策事業）

新規就業者の定着を促進するため、新規就業者間の情報交換や自立に向けた研修及び青年漁業者の国内先進漁家、企業体、市場等での研修又は課題解決能力向上のためのOJT研修等の活動を支援します。

事業名	主な内容	事業対象者	助成額
新規漁業就業者交流事業	新規漁業就業者（就業3年以内の者）の情報交換会開催に要する経費に助成	<ul style="list-style-type: none"> ・地区協議会 ・漁業協同組合等 ・地区又は全県範囲で主催する実施組織 	1事業10万円以
新規漁業就業者技術研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者を受け入れて指導する経費に助成 ・実践研修者が小型船舶操縦士免許取得講習会の受講に要する経費に助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入経営体（実践研修生と3等親以内の親族を除く） ・実践研修生：45歳未満（アカデミーを除く）、6月以上研修、営漁計画を有する者 ※小型船舶免許受講は漁家子弟でも可 	<ul style="list-style-type: none"> ・1経営体30万円以内（年額） ・1人20万円以内
OJT研修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国内先進漁家等技術研修に要する経費に助成（1月以内） ・OJT研修に要する経費に助成（3月以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者、青年漁業者 ・青年漁業者で、県内で継続4年間漁業就業し研修計画を有する者 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内研修 1人10万円以内 ・OJT研修 1人30万円以内

③ 地域の将来を担う担い手リーダーの育成（青年等漁業者組織活動支援事業）

漁業に誇りと希望を持ち、社会の変化にも対応できる漁業者の育成や漁村のリーダーを育成するため、青年等漁業者グループが行う研究実践活動や経営改善研修及び各種交流活動等の自主的活動を支援します。

事業名	主な内容	事業対象者	助成額
研究グループ等活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の開発導入、水産物加工・付加価値向上等の試験及び生活・むらづくり活動に要する経費に助成 ・漁業技術、経営改善、水産加工技術及び各種資格取得等の研修に要する経費に助成 	青年等漁業者3人以上で構成され、かつ漁業又は漁家生活等の研究活動を推進する目的で組織されているグループ（以下「青年等グループ」という。）	<ul style="list-style-type: none"> ・実践研究活動 1課題35万円以内 ・研修活動：1グループ25万円以内 ・資格取得：1グループ20万円以内（1/2以内）
青年等交流活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会、都市漁村間等交流に要する経費に助成 ・地区活動実勢発表大会の開催に要する経費に助成 	青年等グループ 地区又は全県範囲で主催する実施組織	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・交流活動 1事業20万円以内 ・地区発表大会 1事業10万円以内
地域リーダー研修事業	漁村の活性化を推進するリーダー育成を目的とした研修会等の開催に要する経費に助成	地区又は全県範囲で主催する実施組織	1事業10万円以内

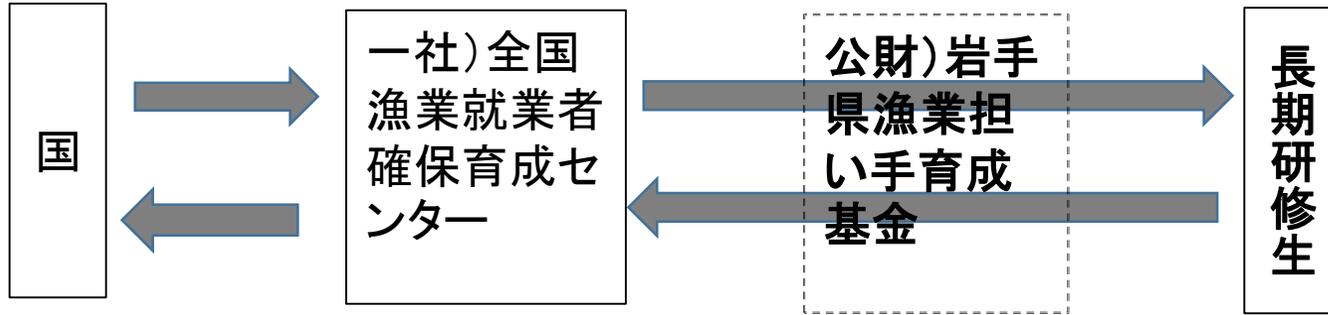
経営体育成総合支援事業（国庫補助事業）の概要

事業名	次世代人材投資（準備型）事業	長期研修支援事業
支援対象	漁業学校等での就学 （最大1年 ※中断可）	漁業現場での長期研修 雇成型 1～2年 独立型 1～3年（注）
助成先	いわて水産アカデミー研修生	指導者（1指導者1名まで）＝2次受入機関
支援額	125,000円/月（定額）	雇成型 117,500円/月（平均） 独立型 188,000円/月～282,000円/月（最終年）
条件等	年齢制限：就業時45歳未満（就職氷河期世代も可） 雇用契約：不可 3等身以内への就業：不可 漁業経験：過去累積1年以上は不可	年齢制限：なし 雇用契約：必要 3等身以内の就業：不可 漁業経験：過去累積1年以上は不可 研修生の離職率が高いと利用不可
修了後	1年以内の漁業就業 就業後2年間の就業状況報告	5年間の定着状況報告（年度末）
申請窓口	岩手県漁業担い手育成基金	所管する漁協

（注）独立型で最終年において研修生が水揚収入を得る場合、直接支援制度があります。

漁業人材育成総合支援事業の支援スキーム

次世代人材投資(準備型)事業



漁業就業支援フェア(東京)

長期研修支援事業

